

## 序章 課題と構成

農林水産政策研究所 相川 良彦

### 1 課題

#### (1) 山村留学調査の問題意識

孟母三遷という諺がある。教育は古来、転居・移住をひき起こすほどに重視されてきたのである。現代日本においても、より良い教育環境を求めて、都会へ転入する人達がいる。ただ、この場合の教育環境とは、一般的には学力的な側面であることが多いに違いない。ところが、それと全く違った側面でのより良い教育環境を求めて、農村へ移住する人達もいる。山村留学も、そうした形態の 1 つである。この場合のより良い教育とは、自立的な生活姿勢、社会性・社交の育成、自然・農・伝統文化への親しみ（価値観）など、全人的な領域にまたがる生活姿勢、社会性、価値観を身につけることを意味する。全人的な生活姿勢、社会性、価値観は、当該プロジェクトで言うライフスタイルにほぼ対応する概念である。

学校教育において、自然・農村とふれあうことの大切さがずいぶんと提唱された時期があった。ゆとりや体験学習を重視した総合的学習が導入された頃である。農政においても、都市と農村との交流や青少年の農村体験事業がとくに熱心に推奨されている。それらの背景には、学力偏重の教育が、状況に対応できる柔軟な生活規範や価値観を失わせているのではないかという反省が存在したように思われる。ただ、最近では学力の国際比較調査などで、日本人児童の学力低下が指摘され、ゆとり教育への風当たりは日増しに強くなっている。総合的学習は、3 年にして早くも赤信号が点滅している。

自立的な生活姿勢、社会性、自然などと調和した価値観を身につける必要性は感じていても、都市と農村との交流や青少年の農村体験がそこに果たす具体的効果を明示することが難しい。だから、それらは流行により一時期脚光をあびても、風向きが変わればすぐに消えかねない。調査研究に求められる役割は、この見えにくい交流や体験の影響（効果）を、具体的に、目に見える形で提示することであろう。その検証のために、自然との触れ合い、農村との交流、体験学習の典型形態である山村留学を調査することにした。

山村留学とは、小中学生が現在住んでいる地域とは違う環境（自然の豊かな農山村や海辺）に転居・転校して、学習するというものである。山村留学はマスコミで取り上げられることもあって、誰もが多少とも知っている現代の社会事象の 1 つと言えよう。ただ、マスコミでも TV や新聞のニュースなどの場合は都市と農村の交流イベント或いは風物詩の 1 コマとして表面的に扱いがちだし、逆にドキュメント番組やドラマの場合（最近例では、「ザ ノンフィクション」フジテレビ、2005 年 3 月 27 日、4 月 3 日、連続ドラマ「瑠璃の島」日本テレビ、2005 年 4～6 月放映〔原作森口かつ『子乞い～沖縄・孤島の歳月（ノンフィクション）』凱風社〕など）は都会の学校から逸脱した子供の感動的な成長記録、或

いは、都会っ子と村人との人間味あふれる交流ドラマとしてのニュアンスが強い。いずれにしても、マスコミから受ける山村留学は、普通の子供には体験させづらい、特殊な学校コースという印象なのではなかろうか。

他方、私たちは、全国アンケート調査の予備・補足として行った聞き取り調査事例から、山村留学にはいろいろなタイプがあること、ベースは自然や農村、或いは共同生活などの体験の大切さという、現代人なら多かれ少なかれ抱いている心情に根ざしていること、そして、それには様々な人々が共感しつつそれぞれの立場（利害）からかかわっていることを知った。

一方に、少子化にともなう学校存廃の危機感から、既定の学校教育ルートを踏みこえて山村留学に取り組む地域社会・住民がおり、他方で、自然・地域などへの憧れや都会に対する違和感から山村留学に飛び込む親子がいる。期待や条件が違うため、両者の関係はいろいろなタイプに分けて考えなければならないが、それらのなかに農山村の地域社会が普遍的にかかえる社会問題、家族関係の軋轢がもたらす親子関係の歪み、そして農業と農村地域社会が子供のライフスタイル形成に果たす役割の大きさをより鮮明に捉えられるのではないかと——それが本調査研究の問題意識である。

いろいろな関係をとらえるために、本アンケート調査は、さしあたり山村留学をいろいろなタイプ別に分けて整理したうえで、トータルに捉えようと意図している。そのため、本アンケート調査において、調査対象を運営団体、市町村教育委員会、学校、留学生の保護者、留学生児童生徒という様々な関係者へと広げ、また調査テーマもライフスタイルと学習への効果だけではなく地域社会および経済効果へと広げて実施した。

## (2) 事例紹介による山村留学の概要

まず、本アンケート調査の企画の原点となった予備・補足聞き取り調査について紹介する。それらは、山村留学の具体的なイメージを知るうえで良いサンプルであるし、そこで得た知見は後続するアンケート調査・分析の問題意識につながるからである。山村留学は受入れの形態（留学生の居住方式）から、里親型、全寮型、里親と寮の併用型、家族移住型、これら4形態の複合型、の5種に分けられるので、このタイプ別に紹介しよう。

まず、里親型の事例として、関西地方A町のA小学校の山村留学を紹介する。ここでは校長と里親3人（全員）に一同に集まってもらって、座談会風にその概況を聞いた。

同校は、奥の小学校と里の学校とが合併し、スタートして3カ月たったばかりの学校だった（生徒数71人）。山村とはいえ、京阪神にある諸都市から車で30～120分で来られる、比較的便利な地にある。山村留学は廃校になった奥の学校の留学生（留学2年目3人と新たに加わった第1人）を引き取る形で実施しているので、里に居住する里親3人はまだ里親体験3カ月と短かった。校長は、合併前に、里の校舎建て替えのあいだ教職員および児童と共に奥の学校校舎へ通ったので、山村留学について1年の体験があった。

留学生4人は全員男子で、学年別では5年生2人、4年生1人、2年生1人で、うち兄弟が1組である。親は母子家庭で母親が働いている1戸、単身赴任する貿易商の父（外国人）

と実家の福祉施設を手伝う母の1戸、サラリーマン夫婦の1戸、と仕事に忙しい親が多いように見受けられる。いずれも兄弟が1~2人おり、親の居住地は京阪神や近隣の都市である。留学参加動機としては、都市居住地の学校環境が悪いので自然環境に恵まれた山村留学に参加した、体が弱いので空気のきれいな環境で丈夫になってもらいたい、などである。

他方、里親の1軒目は60歳代後半の夫婦で、長男夫婦と同居している。2軒目は子供達が既に独立した50歳半ばの夫婦と母親の3人家族、3軒目は50歳代前半の夫婦2人の家族である。里親の夫の仕事は、農業(兼:区長)、夫婦とも郵便局、夫は自営業で妻は専業主婦、である。留学生が学校から帰ったとき、自営業、専業主婦、或いは母親など誰かが家に居るという家庭しか、里親は勤まらないのである。里親としては、孫が来たような感じ、或いは大人ばかりの世界に子供が加わることで雰囲気明るくなった、と喜びを見つけているケースが多い。

さらに、留学生の留学への評価の一端を、里親や校長の話の限りで、次に紹介する。

#### 例1)

留学生「ここへ来て良かった」

里親「ええやろ。叔母ちゃんも優しいし、皆優しいから」

留学生「そんなこと違うの」

里親「えーっ。なに？」

留学生「亀は飼ってもらえるし、メダカも飼ってもらえるし」

#### 例2)

校長が読み上げた小学4年の留学生の作文

「今はいっぱい上級生ができて嬉しいです。学校がとてもきれいなので、新しい気分になります。運動場が広くて、思いきり遊べて楽しいです。里親さんが集中力を高めるために1日2回将棋をしてくださるので、はまっています。」

実親は月1回の参観日や運動会には来るし、頻繁に電話や小包も来る。留学生は概ね親に甘えている。けれど、幼い小学2年生以外の留学生でホームシックにかかった児童はいない。都市では放課後放りっぱなしにされていたので、都市へ戻りたいと思わないのではなかろうか。ただ、留学生によっては実親が厳しく、里親の前でかえってリラックスしている者もいる。親が来ると、急に勉強しだしたり、ええ格好をしたりする。里親としては、ちょっとなめられたかな、或いは、甘やかしすぎたかな、との思いもある。そこには、他人の子供への客観的視線と、擬制家族的な情愛とが交錯しているように見える。

里親によれば、留学生は(2年目ということもあり)里親とも地元の子供とも馴染んでいて、「どこそこへ連れて行ってほしい」などの要請を素直にするのは、心安くて良い。里親として、怒るときは良い/悪いをハッキリさせて、叱るようにしている。そして、叱ってもすねないので、子供らしくて可愛い。ただ、最近は横着になって、言うことを聞かないことも多い。生活習慣の違いのようなものは、なかなか直らない。例えば、電気をつけっ放しにする、(片親が外国人の留学生の場合)歯磨きや洗顔は言われないとやらない、裸足

で歩く、などである。

そのなかで、もっとも直しにくい生活習慣として、偏食がある。留学生が食生活の基本を継けられていないのである。例えば、沢山お皿があったら、それらを交互に食べないで1皿ずつ食べるとか、嫌なおかずのときはご飯にマヨネーズをかけて食べるとか、である。「最初は献立を考えたが、いい加減になってきたら、やっぱり好きなもんをその子にあわせて特別に作ります。ご飯を食べてもらった方が良くと思うから。」

実親の負担は子供の生活費（と小遣い）が月額5万円（と1,500円）、学校給食・教材費などは実費（年6万円）である。町は山村留学の里親へ月5,000円、山村留学推進委員会へ年30万円を支給している。

里親は、1日の起床から就寝までの計画表や、挨拶するとかテレビの見る時間帯などを決めてやっているけれど、実行がなかなか難しい。留学生は一旦集団下校してから遊びに出かけ、夕方まで帰ってこない。里親は勉強に関して、「宿題をせよ」以外は、とやかく言わない。ただ、これに関して、校長から次の補足説明がなされた――実親から宿題を学校でやらせてもらいたいとの要望があったので、そう指導している。学力面では、留学生と地元生とに違いはないが、出来ない子供には教師が丁寧にかかわれるので、成績は少しずつ上がってきている。学校としては、自然体験とは別に、学ぶことの楽しさを教えること、1人1人が活躍できることが大事だと考えているので、地域に塾はないけれど学力補充に力を入れている、――と。

社会性の面では、都会の学校で他の生徒と歩調をあわせられない子供が留学に来て、その矯正ができた実母が喜んで今年も継続した留学生がいる、或いは、日韓のハーフで3カ国語出来るというので昨年人気のあった留学生が、「都会の学校へ戻ったら目立たなくなつたんですよ」、と実母がこの間家族ぐるみで運動会を見に来た際に言っていた例がある。そうした事例からも、社会性は山村留学で強められるというのが、校長の見解であった。

里親の辛さとして、留学生が病気になった時や遊びからなかなか戻ってこない時の心配と自由な自分の時間が持てなくなる不自由さが挙げられた。総じて、当地の里親はスタートして3月でしかないため、辛い体験はあまり多くないようだった。

なお、新築のA校校舎は、地元の杉・檜材を使って建てられた木造日本型の、立派な建物であった。総工費5億円強がかかったが、そのほか地元財産区が1,500万円を寄付している。地域住民の学校への篤い思い入れを、そこに垣間見ることができる<sup>(1)</sup>。

次に、第2のタイプである全寮型の事例として、関西地方B町の小学校山村留学をやや詳しく紹介する。ここで私たちは、当地で寮長と指導員、学校長と教頭、運営団体役員およびPTA役員の地元住民、町教育委員会担当者からそれぞれ山村留学へのかかわりと意見を聴取した。それによれば、

当町には旧行政村地区単位に小学校が配置されており、小学校は旧地区のまとまりの象徴的存在である。そして、山村留学事業の開始は小学校校舎の建替え（1996）記念として地元住民（や財産区）から集められた2,000万円の寄付金の一部が当てられた。

発起は地区自治会で、契機は駐在署の転勤による生徒数減少で複式学級になる危険性が生まれたこと、校舎建替えへの住民協賛金（2,000 万円）を徴収し、一部が保留されたことによる。だが、山村留学に対して当初行政（教育委員会など）は賛成ではなく、地元住民の一部からも懸念の声が聞かれた。親と離れた子育てや都会の子供の転入による軋轢を心配したためである。そこで地元有志（学校教職員を含む）で長野県の先進地視察に行き、勉強した。その結果、山村留学を導入して生徒数を増やせば学校と地域の活性化に有効なこと、推進にあたっては学校と地区との連携が必要なことを知った。是非に始めようという結論になった。

1 年目（1997）は里親型でスタートした。留学生は 2 人だった。1～4 年目は借家をして指導員を配置して全寮型へと切り替えた。寮には留学生が 5～8 人、ほかに家族移住型で 1～2 人いた。やっているうちに実績が出来て、町行政（教育委員会）も熱心に取り組むようになって、2000 年度末には現在の寮を新築した。敷地は地区自治会が買い（150 万円）、建物（244m<sup>2</sup>）は町行政が農水省補助金を利用して建設した。2001 年以降は全寮型のみになり、ここ 3 年コンスタントに留学生 9 人の状態が続いている。

現在の山村留学は、町教育委員会傘下にある運営団体が具体的には推進する。運営団体は自治会役員、学校管理職、PTA 役員、寮長と専任指導員などから構成され、隔月毎に会合を開き、意思疎通がはかられている（運営団体内訳としては、「住民主体」に分類）。2003 年現在、運営団体の委員長は寮の近くに住む JA 支店長、事務局長は寮長が兼任している。学校教員と寮とは週 1 回の割りで調整の場を持っている。寮は 3 名により構成されている。寮長は山村留学立ち上げにも加わった地区住民の有志（歯科技工士）、寮母は常勤ながら嘱託待遇のためなり手がなかったのも、特別養護老人ホームで正職員の調理士だった地元主婦（委員長である JA 支店長の妻）が敢えて退職して志願したもの、そして指導員（女性）は専任の嘱託職員で学生時代ボランティア活動により山村留学にかかわった大学社会福祉学部（地方国立大）卒業生である。

指導員によれば、寮の定員は 12 名だが、現スタッフ体制では 9 名が限界だと言う（理想的には指導員 1 人に対して留学生 5 人との由）。指導員は 24 時間子供たちと一緒に過ごす。プライベートと仕事の区別がつかないので、若くて独身の者でないと対応しがたい（指導員を複数にしないと続かないだろう）。寮母は朝 6～9 時と午後 4～9 時の勤務時間である。食事、洗濯、掃除、そして寮の前に借りている体験農場（畑 5a）の管理と農作業の指導を受け持っている。寮長は定職を持つ非常勤嘱託で、重要問題の意思決定権者であり、指導員や寮母の相談相手でもある。

留学生は男子が多く、2 人 1 室の相部屋である。テレビは共通の居間に置いてあり、一定の時間帯だけ見て良いことになっている。勉強・宿題は居間で皆一緒にやり、傍らに指導員がついて質問などに答えてやる。毎週木曜日の夜だけ、留学生は里親宅に泊まりに行く（里親は 1 泊 2,000 円受取）。団体生活で息を抜く日と位置づけているが、それは指導員と寮母にとって週 1 日の休暇にもなっている（本調査では里親と寮を月に 7 日以上体験する形態を併用型に分類しており、その規定から全寮型へ分類）。逆に、月 1 回地元の子供たち

も寮へ泊まりに来る。山村留学の三大年中行事は、サマーキャンプ、秋のきのこ狩り、冬のクロスカントリーである。

親は、月 1 回の割りで面接に来て、学校と親とのつながりが強い。以前は里心がつくのを怖れて 6 月まで親との面接をやらせなかったが、都会の子供は馴染むのが早くて心配ないことがわかり、現在は毎月 1 回の面接へと変更している。山村留学は、親の子離れを訓練するという親教育という側面も持っている。親へは毎月発行の「センター便り」とインターネットで連絡する。月額 5 万 8 千円の寮費（ほかに入所費 2 万円と月 1 万円くらいの  $\alpha$ ）を負担しようという親は裕福な者が多い。しかし少数だが、母子家庭や子育て放棄の親がいたことはあった。

里親には 2 つのタイプがある。1 つは孫が帰ってきた感じで受け入れる高齢夫婦（少数）、2 つは同じ年頃の子供がいて子供の交流のために受け入れる若夫婦（多数）、である。前者は加齢とともに肉体的にきつくなり、後者は子供が大きくなるにつれ関心が薄れて里親を辞める傾向があるので、里親確保が難しくなる。ただ、子供にせがまれて里親になった親もあり、地元の生徒は毎年留学生が来るのを楽しみにしている。

留学生の確保は重要で、当初は新聞に取り上げてもらったこともある。運営団体のなかに広報部を設けて、フリーペーパーで宣伝しているし、ホームページも立ち上げている。不況の長期化で応募者の減少を心配している。母子家庭で知恵遅れの子供が地域に馴染めずに苦勞した経験から、学校教員と住民が合同して応募した留学生親子の面接（留学生の面接は先生、親の面接は住民）を行っている。問題児は、スタッフが少なく対応できないとしてお断りしている。留学生の半分以上は留学以前に夏のサマーキャンプなどに参加しているので、受入側もその子供の性格がわかっている。幼いと 1 人で過ごすのが難しいので、原則として小学 3 年生以上を 9 人に絞って受け入れている。

B 町の地域経済への効果について、関係者の話を整理すれば次のようである。

①地方交付税は児童数 1 人に対して 17 万円つくので、留学生 9 人なら合計 153 万円の増額である。②留学生保護者は少なくとも年 70 万円余の寮費を支払うので、9 人合計で 630 万円が入ってくる。③月 1 回の割りである面接に仮に親 1 人が 1 泊 2 日の日程で出席し、1 泊の宿泊料とガソリン代として 1 万円かかるとすれば、年 12 万円、9 人合計で 108 万円になる。以上①～③の入金総額は 891 万円である。それに対して、B 町が山村留学運営費として支出する年予算は 1,000 万円である。B 町へ入金と支出する予算の差引きでは 100 万円程度の出超（赤字）になる。

一般に、山村留学は地域経済活性化への効果を持たないと評されることが多いのだが、上記の試算はそうした批判（地域経済効果がない）が当たっていることを示唆している。事実、B 町においては議会や地元住民の一部から山村留学運営費への 1,000 万円支出に対する批判がある。運営団体側が開かれた山村留学を目指して月 1 回の地元児童の寮泊り体験を実施するのも、夏・秋・冬のイベントに町内外からの参加者を募集するのも、そうした批判に応える地元対策という性格も帯びている。とはいえ上記の試算は、B 町役場の歳入（地方交付税増 153 万＋下記所得増による税収の増加）と歳出（1,000 万円）の差し引きから見



たら大幅な赤字であっても、町民から言えば 1,000 万円の町予算と 891 万円の町外の金が B 町民の懐に入るわけで、町の公共事業として地域経済へ及ぼす波及効果は小さいわけではないことを示唆している。

山村留学が地域社会へ及ぼす効果については、2つの側面がある。1つに、小学校を地域社会のまとまりの象徴と捉えて山村留学を推進した人々は、地元住民と学校と町役場（教育委員会）との交流も密になったので、地域社会のまとまりが概して良くなったことである。そうした活動の中から、例えば、山村留学導入に中心になって活躍した人物が、当地区内の 1 集落が設立した株式会社（伝統的な農村景観を目玉に観光客を誘致し、食堂や土産物店を経営する株式会社）の社長になったり、地元出身の教職員が地域社会の諸行事・活動に以前よりも目配りをするようになる、などのルートで、それぞれに地域社会のまとめ役となってゆくのではなかろうか。

だが、そうした山村留学推進派の住民と一般住民との間に、隙間があったことも事実である。それは、上述したように町予算 1,000 万円の恩恵に浴するのが都会の留学生であって地元の生徒には少ないことへの不満、近年は都市から若い家族が移住してくるケースが増えて、複式学級回避のための生徒数の確保を山村留学に頼らなくても済むようになったこと等の理由による。ただ B 町の場合、そうした住民間の隙間は山村留学運営団体側の地元対策によって埋まりつつある。

2つに、単に児童生徒の転入でしかない全寮型山村留学は、活動が学校行事や子供レベルに限定されるので、地域社会へのインパクトが少ないという側面も否定できない。もちろん留学生の保護者が毎月訪れたり、留学後にも里親と留学生家族の交流が行われるケースもあるが、それらはお客扱いのために地域社会への影響は具体的には少ないと考えられる。

だが、山村留学が当地区の地域社会へ果たす効果は、心理的には大きい。というのは、もともと当地区は辺境にあり、耕地狭小なため過疎化が激しく進んだが、結果的に残った茅葺き家屋を逆手にとって、昔懐かしい農村景観と山紫水明を売りにして、観光客の誘致や都市住民の移住促進事業を進めている。都市との交流により地域社会と経済の活性化をはかろうというのである。現在のところ、その目論見はかなり成功している。当該県庁所在都市（人口 146 万人）から車で 1 時間半という地の利（道路の整備）も幸いして、当地に観光事業が起き、都市住民の移住も増えたのである。山村留学は、このような伝統的な良さを残しながら、都市へも開かれた農村という当町のイメージを構成する一要素になっている。その心が、運営団体の 1 人が語った次の言葉：「鮭が故郷に戻ってくるように、留学生たちが移住者としていずれ戻ってくることを期待している」と通じるからである。

山村留学で重視する教育内容と留学生児童に及ぼす効果については、関係者がそれぞれ次のように述べている。

〔寮指導員〕

A 教育方針…挨拶をする、外で遊ぶ（土日は地元の子供と遊ぶ）、嫌なことを他者にしないことをしつけている。

B 教育効果…親の必要な時期に 1 年間離れるというデメリットがあるわけだが、子供の変わっていく姿を見ていると、そのプラス面の方が大きいと感じている。それは 1 年後の顔つきが断然違っていることでわかる。理由は、生徒数が少ないので 1 人 1 人の役割や存在感が大きいこと、年齢の上下の交流が多いこと、何事も自分でやらなければならないことなどに起因すると思う。忍耐力がつき、助け合うことを知るようになる。不登校（いじめられっ子）もいたが、結果的には学校へ行くのが楽しくなって、生徒会長に立候補してなった。目が行き届くので、いじめなどもすぐに食い止められる。

他方、地元の子供にとっても山村留学生の存在はプラスになっている。留学生がいないと、例えば入学時の 10 人の関係がそのまま固定してしまうが、留学生が入れ替わりたち替わるので刺激になる。今まで無関心だった地元の子供が留学生に対抗して草木の名前を覚えたりする。

〔住民代表〕

A 教育方針…地域の子供を対象に月 1 回 10～15 時の昼間、自然体験活動をやっている。無農薬無肥料の畑作業・米作りや山菜取り・虫取り・クラフト系の作業をやっている。ログハウスを建て屋外活動の拠点としている。ログハウスは敷地と材料を地元で負担すると、俳優の清水邦明が率いる自然暮らしの会が無償ボランティアで建ててくれる。

B 教育効果…①児童生徒数が増えることで、切磋琢磨が起きて、活性化する、②固定的集団へ都会から異質な者が入って来るので人間関係の再認識に役立つ、などの効果を地元としては期待している。受入側としては（里親と違って）寮という 1 カ所で管理できるので様子がわかり、留学生の方も集団生活を楽しんでいる。

〔小学校校長〕

A 教育方針…学校として子供たちの良いところ見つけに取り組んでいる。生徒総数 66 人だが、複式学級はない。留学生と地元の生徒との取り扱いに違いはない。

B 教育効果…留学生は共同生活により発展する力を持つようになる。留学に来た時と出て行く時とを比べると成績は良くなっている。ノートをきちんと書くという習慣を身につけている。また、地元の生徒にとって山村留学は、学級人数が増えるだけで刺激になっている（1 学級 25 人くらいが適正規模だ）。

なお、調査（2003 年）時の問題として、町村合併により山村留学、ひいては学校自体の統廃合への懸念があったが、その後、山村留学と学校は合併後も継続と決まった。

〔教育委員会担当者〕

A 教育方針…①複式学級を回避し、学校の活性化をはかる、②都市との交流による新しい村づくりを目指して、地元の要望に応える形で山村留学を導入した。

B 教育効果…①複式学級を回避出来ている、②山村留学により切磋琢磨の機会が増えて、生徒の良い刺激になっている、③保護者が留学生の成長を喜び、帰っていく、④他所と違って留学希望者が減っていない、⑤山村留学の意義も地元住民に浸透して、地域と学校と山村留学センター（運営団体）との連携がうまくいっている、などを喜んでおり、出来るだけ山村留学を続けたい。



第3に、里親と寮の併用型を概観しよう。この型は、月の約半分を寮で集団生活をし、残りの半分を少人数に分かれて、地域の農家にホームステイする。これを1年間繰り返しながら、地域の公立小中学校に通学するものである。寮では専門的野外活動の指導を受けつつ、集団生活の中で協調性や人付き合いを学ぶ。農家では昔ながらの農村の生活文化を体験しつつ、少人数の中で兄弟関係を学び、家族を離れて暮らす子どもたちに家庭的な心のよりどころを得させることを狙っている。財団法人・育てる会が案出した山村留学の方式である（それ以外の運営団体でも採用する）。この（財）育てる会は、山村留学を創り出し、現在なおその推進役の中心であるので、まずはその設立経過と事業概要について、当会説明資料<sup>(2)</sup>によりつつ紹介する。

育てる会は、子育てにとって自然体験はどうしても必要な要素だと考えた青木孝安（当時・公立学校の教師で、現・育てる会理事長）によって、1968年に社会教育の任意団体として設立された。初期は、長野県八坂村を中心に夏休みや冬休みにおける自然体験活動や週末におけるミニ自然活動を実施した。この取組みに対する賛同の輪が広がり、5年後には年間1,000人をこえる子どもが参加するようになったので、1973年に財団法人化した。そして、1976年からは年間を通して農村に住み、地元の学校へ通う山村留学制度をスタートさせたのである。

この山村留学制度は、やがて学校の複式学級化・存続の危機に直面した自治体やその地域住民の注目するところとなり、1980年代半ば以降全国各地で始められるようになる。その過程で、山村留学参加者の動機や目的も変わってきた。かつては自然体験や農山漁村の生活に山村留学を決めた子どもが大半であったが、年々都会での学校生活や家庭生活の不適合の治療等の事由で山村留学希望する親子が目立つようになってきている。このような、山村留学受け入れを学校の在籍数確保の手段として考えるところは、下手すると教育的な受け入れ体制づくりを疎かにしてしまう傾向も生じる。（財）育てる会は受け入れ体制の整備や野外教育の充実（例、専任指導員の配置、練られた野外体験学習プログラムなど）にイニシアティブを発揮している。

（財）育てる会は、東京に本部、大阪に関西事務局、そして長野県に4つの直営の山村留学運営団体（学園と呼称、民間主体に分類）を有する。他に、提携、或いはアドバイスする自治体や運営団体がある。非常勤を含め、役職員12名、指導員など21名である。指導員はなるべく常勤化して、身分の安定化をはかっている。事業の2本柱は、夏・冬休みや土日を利用した短期自然体験活動と長期の山村留学である。前者で収益を得て、後者の赤字を補てんするという収支構造だと言う。

さて、（財）育てる会による里親と寮の併用型の実態を、長野県C村C学園の指導員Cからの聞き取りにより眺めておこう。

C学園は常勤職員4人で、そのうち指導員が3人（うち男2人）と厨房係が1人である。ボランティア1人が手伝う。留学生が寮に在寮の間は24時間勤務である。里親と寮で半々に過ごすのが原則だが、イベントは寮で実施するので、里親宅で実際に過ごすのは年130日余である。2004年度小学3～5年10人の留学生を預かった。うち7人は1年目、3人は2

年目であり、男子7人、女子3人の構成であった。30畳1間に10人一緒に寝起きして、男女を分けていない。兄弟意識を育てるためだと言う。

留学に来る子供は短期自然体験研修に参加して良かったので、長期山村留学へ応募するケースが多い。兄弟のつながりで来る場合も多々ある。協調性がないからとか、丈夫でないで体力をつけるために来る子供もいる。親の教育方針で優秀な子供が送り込まれたり、子供への期待過剰で親と対立してやって来た子供もいる。問題児の指導が難しい。問題児の背景には、必ず家庭の問題があり、子供の問題というより親の問題ということがある。ある1人の問題児に振り回されて、指導員自身が体当たりでぶつかったことがあった。その時、その子が「自分のことを本当に考えてくれる人に生まれて初めて会った」と言った。コミュニケーションは親との方が難しい。

多くが関東出身で、親の仕事は自営業、公務員、会社員、教員など様々である。年8回、学校行事と授業参観に親が訪れる。子供は順応が早いので、ホームシックで戻る子供は殆どいない。里親は4人で、みな50歳以上の兼業農家である。仕事はJA、建築会社(定年)、教育長などで、うち3人は里親歴10年以上のベテランである。通う地元の小学校は生徒総数69人である(複式学級はない)。

問題児であっても、ここへ来て悪くなる子供はいない。自然のもつ教育力であり、周囲の人々の目が向けられていることが子供に与える安心感によるのだと思う。留学生児童は、「村の人や先生がみな優しい。都会では、いじめられている子がいても助けようとしなくて、無視する」と言う。ここでは1人1人がスポットライトを浴びる環境にあり、主役を実感できる。地元の子供が内気なのに対し、留学生児童はハングリー精神をもち、積極的である。それが地元の子供にとって刺激になっている。

山村留学で学力は身につく。集中力ができること、本を読む習慣ができること等によると思う。修了時には、みな自信をつけて都会へ帰っていく。そして、留学修了生には、その後一流大学へ進学した者もけっこういる。

C村(行政)は山村留学に、800万円ほど補助金を出して、その運営を(財)育てる会へ委託している。C指導員(女性)の給与は世間一般からみて低いようであるが、本人は一人暮らしということもあって職場の待遇に満足している。以前は東京のJA全国組織のシンクタンクで働いていたが、若い頃教育の仕事に関係していて子供相手の仕事をしたい、自然の中で生活したいという思いが募り、12年前にJA全国組織を辞めて(財)育てる会・指導員に再就職した。この村が気に入っており、老後もここで過ごしたいと思っている。

第4に、北海道D町D小中学校(小学校と中学校の併設校:生徒総数19人うち留学生3人)における家族移住型山村留学を見よう(教育委員会、学校教職員、留学生の親からの聞き取り調査の集約)。

D町では山村留学開始時(1996年)に里親型の導入も検討したが、難しいということで採択しなかった。以降現在に至るまで、家族移住型の山村留学を募集している。過疎地域であり、人口増加による地域の活性化と学校の生徒確保が狙いである。ただ、町としての

山村留学への助成は空いた教員住宅の斡旋（例えば、次に紹介する家族移住者 2 戸の家賃は 8,900 円、2DK で 13,000 円）や留学生募集のパンフレットを作成するくらいしかしていない。ただ、僻地の学校にはそれ以外にも、文具費は全額、修学旅行にも補助が出るなどの特典がある。

留学生の募集効果は（町のホームページへの）インターネットでのアクセスが最も効果で、問い合わせは多いが実施にはつながらない。家族で移住しても町の市街地から遠く、コンビニにもないという生活の不便さと、畜産農家の手伝い、或いは、温泉で働くかくらいしか仕事がないためである。国立公園のなかにあり、8～9 割の留学生親子は自然への憧れや都会では体験できないことをしようという動機で、ほとんど本州からやって来る。学校として留学生がいたからといって運営で困ることは全くない（余談だが、このような山深い小さな学校にも英語派遣巡回教師と見られる西欧人を職員室に見かけて、少々驚いた）。

さて、留学生児童と共に D 町へ移り住んだ 3 組（4 人）の保護者の移住経過についての話を紹介しよう。

1 組目は、都会の学校に馴染めないうちに参加したケースである。母 X 子（43 歳）さんの場合、夫の赴任先の英国から戻った時、小学 2 年生半ばの息子が日本の学校に馴染めず、下痢や疲れで保健室に通う学校生活を 1 週間しただけだった。小学 3 年生の時は 1 カ月間だけ登校した。小学 4 年生の時は、校長先生が力を入れ、担当教師まで付けてくれたが、けっきょくダメだった。深刻に悩んだ。それで小学 4 年生の終わりに、夫を中部地方の G 市に残し、それこそ背水の陣で北海道の山村留学に参加した。中学 1 年の娘も、校則がなくて自由が良いとくっついてきた。北海道を選んだのは、温かく受け入れてくれそうな気がしたから。来てみると、今までの不登校が嘘のように翌日から登校するようになった。息子が登校できるようになった理由は、ここは山村でも地元の人が少なくてもよそ者意識がないために、不登校の自分への周囲の視線を感じることなく過ごせるようになったからだと思う。「不登校で最も悩んでいたのは、実は本人だったのです」。山菜取り・魚釣り・登山・餅つきなどにも喜んで参加し、複式授業だったので、学業の遅れも取り戻すことができた。

もう 1 年山村留学を続けるつもりだったが、数日前に G 市へ戻りたいと急に言い出した。理由は、父と離れた寂しさや、中学生の姉が半年前に G 市に戻ったためである。姉は、同学年に同性がいないので友達が欲しい、山中でショッピングが出来ない等のため、早く切り上げたのだった。これから、先生に山村留学を今年度で終わりたいと申し出るつもりだが、ショックを受けられるだろうし、気が重い（筆者が面談したのは 3 月中旬であった）。

2 組目は、都会育ちの我が子に自分が育った農村の学校の良さを体験させたくて、参加したケースである。母 Y 子（44 歳）さんは、もともと山村留学受入校のある町の出身であった。就職で関東へ出て、幼稚園の先生のあと、銀座の料理店でアルバイトをして、そこで働いていた調理師の夫と結婚し、4 人の子に恵まれた。結婚後は専業主婦として、関東で通算 22 年を過ごした。子供に都会の学校では経験できない農村の学校の良さを知ってもらいたくて、幸い夫が調理師なのでどこでも勤められるので、家族一緒に山村留学に参加した。

農村の学校の良さとは、先生も生徒と一緒に遊ぶ、下校を強制されない、地域の人との触れ合いがあって身近だが束縛もない、などである。「でも、子供の山村留学のために戻ったと言ったけれど、私たち親も都会の生活に疲れたからかもしれないわねえ」。

Y 子さん夫婦は、1 年後に町役場が農水省補助金を活用して登山口に建てた施設（食堂兼売店兼コテージ）の運営を委託された。それで、当地へ永住する決心をした（調査時は、開業して 3 年目であった。その子供たちは既に山村留学生にカウントされてはいなかった）。

3 組目は、四国で自営製造業をやっていた Z（50 歳）さん夫婦が、一人息子の牛を飼いたいという希望により仕事を捨て、2 年前に当地へやって来たケースである。ここへ来る前に海浜留学を 2 学期間したという。父親は当地で職がなく、仕事を探している。年齢の割に子供が中学生と小さくて可愛いのだろう。「お仕事は？」という筆者の質問に、「子育て……子供に良い環境を整えてやること、それが親の役割だ」との回答であった。但し、住民票は（手続きが面倒なので？）妻子のみ当地へ移し、夫は四国に残したままだと言う。暮らし向きが心配ではある、山村留学のケースであった。

最後に、里親、寮、家族移住の 3 型を併用する複数型（但し、全寮型が中心）について、北海道 E 町のケースを簡単に見ておこう。

当町の山村留学は、1988 年に開始され、これまでに送り出した留学生は 200 名を悠に超える。留学受入形態は里親型 29%、全寮型 33%、家族移住型 38%で、留学生とその保護者が自由に選べるようになっている。傾向として、里親型は漸減、全寮型は横ばい、家族移住型が漸増である（家族移住は 1 年目だけ留学生にカウントする）。寮は 1995 年に当時里親型で留学生の増加に対応しきれず建設されたものである。

2003 年度の留学生は小中学生併せて 17 人であり、その規模は全国でも有数である。当町に 1 つしかない中学校は 2003 年現在生徒数 48 人であった。保護者の費用負担額は、里親型と全寮型において委託（或いは寮）費が月額 6.2 万円（→5.2 万円、括弧内の→数値は 2005 年度数値を表す、以下同様）、家族移住型において公営住宅の家賃が月額 1～3 万円（年収により）である。ほかに、学校経費が年間 7 万円前後徴収される。

長引く経済不況や家族移住型の増加の影響もあり、寮（留学センター）として留学生を確保することに力を入れている。ホームページをたちあげ、新聞などマスコミにも広告する。感じとしては、大新聞よりもタウン誌・ホームページを見て問い合わせってくる留学生保護者の方が真剣である。町役場は山村留学に年総額 1,700 万円（→1,500 万円）の補助を出している。近隣町村の山村留学と比べて大きい予算額であり、将来共に続行されるか否かが心配である。

寮には指導員など専任職員が 3 人（→2 人）配置されている。青壮年の男性職員だが、その身分は町教育委員会の嘱託職員（日給月給）で不安定である。待遇面からいって一生続けられる仕事でないところが悩みである。

なお、これら事例の聞き取り調査を通じて浮かび上がってきた現代の山村留学の背景につ

いて触れておこう。1つは、山村留学が生徒の地域定住を前提とした文部（科学）省の小中学校運営方針と異なるため、継子扱いされて、それむけの特別の国庫補助を受けられないことである。他方、農水省からも学校の問題は文部（科学）省の管轄と見なされて、補助の対象外である（別名目で施設建築費の補助を受ける等の事例は存在）。そのため、山村留学は専ら市町村自治体の補助金によって運営費の不足を補てんしてきたのだが、近年その補助金が市町村財政の逼迫によって危うくなってきている<sup>(3)</sup>。町村合併が、補助金の減額・打ち切りの契機になる怖れもある。

このような状況のなかで、市町村長の連名で国会議員へ働きかけ支援を求めるための全国ネットワーク組織「全国山村留学協会」がつくられている（事務局は（財）育てる会）。ただ、構成メンバーは現在 45 の自治体及び運営団体で、組織率が高いとは言えない。それは、山村留学の実施団体が所在している市町村（行政）の過半が、本音では補助金のかさむ山村留学を止めたいと思っているからだという。山村留学で最も多いのは、学校の存続のために住民が手弁当で取り組む、小規模校のところであり、そうした地域の市町村の多くが同協会に加盟していないのである。

問題の 2 つは、漸増してきた留学希望者がここ 5～6 年頭打ち状況になったことである。不況の長期化が、最大の原因であろう。そのため、山村留学を中止したり、留学希望者を運営団体・市町村間で奪い合う状況も発生している。そして、これが山村留学の運営団体に経営難の問題として重くのしかかっている。指導員など職員の身分雇用の改善も、経営問題を解決しないと実現が難しい、と言わなければならないだろう。

聞き取り調査から我々は、山村留学がそれを担う様々な主体組織・関係者の役割・労働・思いにより支えられていることを知った。そして、それぞれの立場によって山村留学に対する期待に微妙な違いもあった。運営団体の地元有志や教育委員会では地域社会のまとまりの象徴としての学校の存続や地域社会の活性化を重視したが、学校では複式学級回避による教育効果を期待したというように、である。このような山村留学の全容を知るために、本調査は山村留学にかかわる関係諸団体や関係者を出来る限り漏らさずに調査対象に取り上げることにした。具体的には、運営団体、受入市町村の教育委員会、受入校、留学生保護者、留学生児童である。

そして、上記調査の第一次的集約である本調査は、課題を 3 つの側面に絞って整理し、記述・分析しようとする。1つは、山村留学の実態を偏りなくトータルに記述することである（主として第 1 章）。2つは、山村留学を受け入れることで、受入側（運営主体 3 組織や地域社会）は如何なる社会的影響（効果）を蒙ったか（第 2 章）、3つは、山村留学がその体験者（留学生児童とその保護者）のライフスタイルに如何なる影響（効果）を与えたか（第 3、4 章）、を分析することである。

### (3) 本調査の特徴とプロジェクトでの位置づけ

本調査で、運営主体 3 組織、留学生、保護者向けにそれぞれ別個に調査票を作成した。内訳では、運営主体 3 組織の調査票は過去の調査票をベースに、また、留学生及び保護者

調査票は矢部中心にやや独自に作成した。過去の調査としては、(財)育てる会が実施したものと、大学教官が実施したものとに分けられる。(財)育てる会の実施する調査に関して、各年度の実績調査<sup>(4)</sup>は運営主体を対象に行われたものである。また、時折実施の詳細な調査<sup>(5)</sup>には留学生(や保護者)も含まれたが、調査対象が少なく、偏っていた。

他方、玉井康之・川前あゆみの調査<sup>(6)</sup>は詳細かつ総合的だが、対象が北海道に限られ、数少なかった。また、神田嘉延の調査<sup>(7)</sup>は鹿児島での聞き取り調査、柘植幹雄のアンケート調査報告<sup>(8)</sup>は対象が九州に限定されていた。

これらに対して、本調査は、山村留学に関係する運営主体 3 組織(学校、市町村、運営団体)を全て、そして、留学生と保護者も、(留学生 3 人未満の受入校を除外したほかは)ランダムサンプリングにより抽出して、調査した。そのため、本調査は、地域的に偏りのない、本邦初の全国ベースの、総合的な山村留学アンケート調査であると言って良い。

5 種の調査票は、多かれ少なかれ、それぞれの立場での山村留学の実態と、参加動機・留学の効果と問題点・今後の方針などを尋ねている。それは、山村留学がライフスタイルや受入機関に与える影響(効果)を、立場の違う 5 者の相互比較から、より立体的に浮き上がらせることを狙ったからである。なかでも、山村留学生とその保護者については、参加動機や留学の効果をことさら詳しく尋ねている。ライフスタイルへの影響の検証が、本報告書の最大の課題だからである。

また、グループ独特の質問項目は、各機関などが受ける社会的影響の検証に関連している。まず、運営団体の場合、事業収支・就業者の属性や待遇などを独自に尋ねている。それは、運営団体の事業収支・就業者調査は、山村留学がここ 5~6 年伸び悩んでいる原因の究明を狙って設問したものであった。本報告書から受ける全体的印象の 1 つは、山村留学の教育効果が留学生とその保護者から高く評価される(第 3、4 章)一方で、運営団体は経営収支の行き詰まりや就業者の雇用不安による転職など、運営団体が推進力を失いつつあること(第 1、2 章)であろう。調査票には、運営団体のあり方を追究する(制度的確立)という政策的意識にもとづく質問があり、それが本調査を特徴づけるもう 1 つの要素である。

さらに、市町村教育委員会の場合、設立経過や関係機関との連携関係・留学生募集の方法などを独自に尋ねている。周知のように、市町村が山村留学生を受入れる一因として廃校回避などがあり、地域社会が学校の存続を支えているという一面がある。地域社会や関係機関とどのような連携で結ばれているかは、学校が地域社会のなかでどのように位置づけられているかを知るメルクマールの 1 つである。山村留学の設立と運営のなかに学校と地域社会との関係を探ろうというのが、本調査の第 3 の特徴であると言える。

加えて、保護者の場合、留学先との交流状況・留学先の農産物の購入意志などを独自に尋ねている。山村留学は、単に子供のライフスタイルへの影響(効果)にとどまらず、その保護者の社会的行動にも大きな影響を及ぼす。本調査は、保護者家族の人的交流と農産物購入意思の定量的な把握を目指すこれら質問群によって、既往の調査とひと味違うものになっている。



「ライフスタイルプロジェクト」の目的の 1 つは、ライフスタイルの変化にともなう内発的な地域活性化の検討と双方向交流のための環境整備状況の把握である。山村留学について言えば、農村受入機関が山村留学に期待する、廃校回避と学級・地域の活性化等などの実態把握が、それに対応する課題となる。調査結果を先取りして述べれば、(調査対象になったのだから当然であるが) 廃校は回避できたこと、地域社会の活性化は評価されるが、地域経済への効果はあまり評価されていなかったということであろう。また、山村留学の推進体制は、運営団体・就業者の経済的行き詰まりや留学生数の頭打ちなど幾つかの問題を抱えている。

目的の 2 つは、都市住民が農山漁村に対してもつ期待や多様化すると言われるライフスタイルの中身を明らかにすることである。山村留学に対する期待の中身は、自然・農村・農産物への親しみ(自然調和的価値観)、子供の社会性・社交、学習意欲・学力向上、自立的な生活姿勢など多様である。本報告書では、保護者が山村留学に何を期待し、それが農産物購入価格にどの程度影響するか(第 3 章)、山村留学が児童生徒の生活姿勢、社会性、価値観へどう影響するか(第 4 章)を分析することによって、山村留学体験者親子のライフスタイルの中身と山村留学による影響の度合いを明らかにすることを目指している。

## 2 調査の方法と性格

### (1) 調査票の作成

調査票は、本調査の共同実施機関の関係者が検討会で数回の協議をして作成した。共同実施機関の関係者とは、文部科学省教育政策研究所・笹井宏益、(財)育てる会・山本光則、農林水産政策研究所の相川良彦、水野正己(現・日本大学)、矢部光保(現・九州大学)である。検討会には、ほかにアドバイザーとして、山村留学調査を経験した専門家である、神田嘉延(鹿児島大学)、川前あゆみ(香川短期大学)、玉井康之(北海道教育大学)、本城昇(埼玉大学)、また現場から三反崎順也(北海道鹿追町自然留学体験センター)、山本梢(京都府美山町山村留学センター)、青木厚志((財)育てる会)の各氏が参画した。

### (2) 調査の方法

A) 受入校、受入市町村教育委員会、運営団体については、平成 15 年度山村留学を実施した全組織(対象組織数は第 1 章第 1 表、及び第 2 章冒頭の表を参照)を調査した。調査の方法は、本共同調査の遂行主体である 3 研究所と財団関係者の連名による調査協力依頼状を付けて、山村留学運営主体 3 組織全てに対して直接に郵送し、回答・返信を要請した。作業は、全団体のリスト・アップを(財)育てる会が、また、調査票の発送作業を農林水産政策研究所が担当した。郵送と回収時期は、2004 年 2 月であった。

B) 山村留學生児童及びその保護者調査の対象者の選定は、次の手順に従った。

- ① 2003 年度山村留学実施の小・中学校全てをランダムサンプリングにより抽出した順に並び替えた。

- ② (先の運営団体全てを調査対象にしたアンケート調査で判明している) 受入留学生数が3人以上の受入校を、留学生数と保護者数の合計が800人になるまで選定した。結局、選定は55校で、内訳は、小学校38校、中学校17校になった。但し、調査票に対して、学校が回答したところもあるし、運営団体が回答したところもある。
- ③ 留学生を通学させたこれら55校に事前交渉して、受入校51(小学校35、中学校16)から調査協力の約束が得られた。内訳詳細は、小学校20、中学校3、小中併設校2、運営団体15(山村留学センター14、地域推進組織1)で、関係する運営団体は40であった。
- ④ 上記手続きを経て選んだ40運営団体の担当者へ該当する留学生児童数417人、及び保護者数340人分のアンケート調査票を、2004年3月に郵送した。アンケート調査の実施は、留学生児童や保護者が集まる修了式などの機会を捉えて調査票を配布し、その場で記入してもらった。回収率は、留学生383人(回収率91.8%)、保護者219人(回収率64.4%)であった。
- ⑤ なお、留学生児童及び保護者調査は、農林水産政策研究所から(財)育てる会へ調査協力を委託する形で実施した。

#### C) 回収調査票のデータ・インプット

受入校・市町村教育委員会・運営団体調査のデータ・インプットは農林水産政策研究所が、留学生児童及び保護者調査のデータ・インプットは教育政策研究所が、分担した。

### 3 本報告書の章別構成

本報告書掲載の4本の論文は、この山村留学アンケート意識調査を一次的に整理・集約したものである。山村留学の実態を示す基本的な数値を押さえ、関係者の意識の概容を明らかにしようというのが、共通する目的である。

第1章「山村留学の軌跡と現状」(山本光則)は、発足から現在に至る山村留学の成長と停滞の軌跡を、運営主体3組織に即して数値的に明らかにしている。山村留学の前史と現状のアウトラインを概説する章である。

山村の自然や暮らしを活用した子供の教育を理念に、1976年に発足した山村留学は、1985年に18校144人、1995年に127校646人、そして調査した2003年には196校804人と増加してきた。ただ、ここ5～6年は、参加者数は頭打ちの状態にあり、中止する学校も増えつつある。

山村留学の受入校が多いのは、過疎化により学校や地域社会の沈滞に悩む九州・沖縄、北海道、中部(長野)である。自然の豊かな限界地であるのが、共通している。山村留学の居住形態は、当初は里親と寮の併用型と里親型が多かったが、やがて里親確保の困難性から全寮型が増加し、1990年代以降は寮建設費の不足や地域活性化方策として家族移住型(家族も一緒に転入)が目立つようになっている。

留学生の出身地はもともと三大都市圏が圧倒的に多かったのだが、漸次その割合は低下して、2003年には59%になっている。学校教職員の目から見た山村留学への参加動機内訳

では、約 8 割は自然・農村の体験や暮らしに憧れて参加した児童だが、2 割は都会の学校になじめなかったり、家庭の事情で参加した児童だった。

運営団体に対する市町村自治体からの 2003 年度助成金額は、100 万円未満が 39%、100～299 万円が 25%と、概して少額である。保護者の年間支出金額で最も多い金額帯は、里親型 49 万円未満、全寮型 50～69 万円、里親と寮の併用型 90 万円以上である。里親と寮の併用型の負担金が多いのは、寮職員の常勤割合の高さ、ならびに寮職員と里親の双方への負担が重なるためであろう。寮職員は、男性が 47%、常勤雇用が 57%、年間所得 120～359 万円が 57%を占め、雇用は不安定・低所得である。

公的助成の少なさと職員雇用の不安定さは運営団体の経営を行き詰らせ、他方で、保護者負担の大きさはここ 4～5 年の山村留學生の応募者数の伸び悩みに作用し、両者あいまって山村留学の存続を危うくしている。

山村留学受入校の学区人口は、500 人未満が 56%を占める。全校生徒数が 19 人以下の占める割合が多いのは、北海道（71%）、近畿（64%）、九州・沖縄（63%）である。複式学級化や廃校の危機に直面する学校が山村留學生を受け入れ、その防止対策としてある程度の効果をあげている（廃校していない学校が調査に回答しているから当然ではあるが）。

山村留学 28 年の軌跡は、概して増加基調であったが、ここ 5～6 年ほど運営団体の経営難や保護者の負担過重などの経済的問題から頭打ち状態にあり、1 つの転機を迎えている。

第 2 章「山村留学の成果と課題」（笹井宏益）は、2003 年度山村留学への取り組み経過と留学効果を、運営主体 3 組織関係者の意識に即して明らかにしている。

まず、運営団体が山村留学を始めた動機（複数回答。本章ではこれ以降、複数回答については記述を省略し、単数回答のみ明記）の上位は、少人数学級の活性化 60%＞学校の存続・地区の存亡の回避 54%＞都会の子供に自然体験をさせたい 39%、であった。そして、実施のイニシアティブを取った上位は、地区役員や住民の会合 55%＞行政・教育委員会 49%であり、学校・教育団体 24%は相対的に少なかった。地区役員や住民が、行政と並んで、山村留学制度の導入を推進しているのであり、学校自体の発意はそれほど多くはないのである。山村留学の受入側諸機関・住民団体は、地元の学級・学校と地域の活性化を期待して、山村留学の受入・推進母体になっている。

山村留学の効果について、運営主体 3 組織における上位を列記すれば、次のようである。運営団体の場合、留學生が成長して帰った 85%＞受入地域の子供に刺激 76%＞子供の声がかどまし地域が明るくなった 57%＞地域行事の活性化 54%、である。上位 2 項目は教育的内容だが、ついで地域活性化に関する 2 項目が続く。それなりに地域活性化効果も評価されているのである。ただ、消費人口や保護者の宿泊数の増加、第一次産品の売上増など地域経済への効果を挙げたのは 10%で、効果選択肢 10 項目のうち最少であった。山村留学による地域経済への効果への評価は、きわめて低いのである。

市町村教育委員会の場合、児童相互の交流によって良い教育効果 87%＞学校・地域の行事の活性化 82%＞廃校等の回避 66%＞農林漁村への理解者を都会に増やした 65%、であ

った。しかし、地方交付税が増えた 23%、地域への経済効果 19%など、地域への経済効果の肯定率は最低レベルに低迷する。市町村教育委員会も運営団体と同様、山村留学の教育効果と地域社会活性化効果を高く評価する一方で、地域経済への効果への評価は、きわめて低いのである。

受入校の場合、児童生徒への山村留学の良い効果として上位に、自然のなかでのびのびできる 93%>小規模校で 1 教師あたり生徒数も少なく、豊かな教育を受けられる 92%>農業体験・自然体験など都会では出来ない行事や作業を体験できる 90%、がある。逆に最も肯定率が低いのが、都会にはない地域の温かい人間関係を体験できる 60%で、7 項目の平均肯定率は 77%であった。山村留学導入にあたって必ずしも積極的だったわけではない学校が、実施してみると、山村留学による児童生徒への教育効果を高く評価するようになっているのが興味深い。

山村留学が受入校に及ぼした影響については、選択肢 10 項目の内容が全て学校に限定されるわけだが、固定化した人間関係の改善と新しい人間関係の形成 87%>生徒数増加による学校・学級の活性化 85%>地域の自然の良さや生活環境の良さの再認識 76%、が高い肯定的評価を受けた項目であった。受入校への影響に関しては、学校活性化・社会性・価値観にかかわる諸項目が、学習面などで競争相手ができ、子どもの学習意欲が高まった 56%や教師自身が親元を離れた子と接し、教育・子育ての本質を学んだ 52%といった純粋な教育効果を現わす諸項目より、より高い評価を受けているところに特徴がある。

なお、受入効果の項目の 1 つに「心身に悩みを抱えた子と接し、思いやりの心を持てるようになった」50%がある。5 分 5 分という肯定割合は、山村留学には都会の学校になじまない子どもの受け皿となっているという現実と、受入校の教師次第ではある程度は有効な対策を取り得ることを示唆していよう。

山村留学の抱える問題についても、運営主体により、その内容は違ってくる。上位を占めるのは、運営団体の場合、里親の確保が困難 55%>自治体の経済的負担が大きい 42%>里親の精神的負担が大 35%>希望者が少なく、留学生の確保難 34%、であった。受入校の場合、問題のある個性の強い子の対応に苦慮 36%>留学に関する事務が多く、教職員の負担増加 35%>学力の低い子が多くて授業進行が難航 24%>進路指導（高校入学等）の負担が増大 22%、であった。運営団体は、里親の確保や財政難に頭を悩まし、教職員は一部の問題児の取り扱いに苦慮している実態が浮き上がる。

山村留学の今後の見通し（単数回答）については、運営団体の 68%は山村留学の継続を希望し、24%は継続困難又は学校自体の廃校の可能性があると考えていた。市町村教育委員会においては、拡大 12%、継続 59%、縮小・廃止 18%、であった。両組織とも 6~7 割は現状継続である。それらは、山村留学がいま頭打ち状態にあることを示唆していよう。

このように受入側の運営主体 3 組織は、立場の違いにより、山村留学への期待も評価も微妙に違っていた。概して、山村留学による地域活性化への期待が高く、地元住民団体や行政がイニシアティブを取り実施・推進した。その結果としては、教育効果と地域社会活性化効果への評価は高かったが、地域経済効果についてあまり評価されていない、と言え

るだろう。

第3章「山村留学生の保護者にみる食・環境・農業支援意識の比較分析」(矢部光保)は、2003年度留学生保護者の食・環境・農業支援意識の実態を明らかにしている。

山村留学生の保護者・有効回答219人の居住地は、人口50万人以上の都市が53%と半数を占めており(町村は12%)、過半が大都市に住んでいた。女性が78%を占めた。

留学生保護者の購買行動に関して、食品の安全性を重視した購買行動5項目の肯定割合は、「栄養分や原材料を知るために食品ラベルを見る」90%～「ミネラルウォーターを買ったり、浄水器を使う」66%の間にあり、5項目平均77%であった。他方、低価格を重視した購買行動5項目の肯定割合は、「日用品は特売のときに買いだめする」22%～「どちらかといえば品質よりも価格を優先する」5%の間にあり、5項目平均15%であった。留学生の保護者には、食品の安全性を重視し、低価格で済ませる人は少ないのである。

農業の多面的機能5項目に対する保護者の肯定割合は、「伝統的な日本の農村景観を残すことは価値がある」95%～「日本農業は守るだけの価値があるので、現状程度の輸入制限なら認めても良い」59%の間にあり、5項目平均80%であった。

山村留学への参加動機は、自然体験、農作業・農村体験、自立心育成、脱都会教育、の4グループに大別される。それぞれの肯定割合内訳では、第1に自然体験項目の場合、「自然の中でのびのびと育ててほしかった」95%～「キャンプ、ハイク、スキーなど野外活動に参加させたかった」83%の間にあり、4項目平均91%と高かった。第2に農作業・農村体験の場合、「四季折々の田舎暮らしを体験させたかった」81%～「太鼓や舞踏など伝統文化に親しませたかった」55%の間にあり、5項目平均68%であった。第3に自立心育成の場合、「たくましさを身につけてほしかった」86%～「先に兄弟が参加していた」15%とバラツキが大きく、4項目平均54%であった。第4に脱都会教育の場合、「体が弱かったので強くさせたかった」21%～「家庭の都合で」11%の低水準にあり、6項目平均14%であった。自然体験志向(プル要因)が格段に高く、脱都会教育志向(プッシュ要因)は少なかった。

山村留学の効果に対する保護者の肯定割合は、「自然の中でのびのびと過ごせた」・「心身ともにたくましくなった」95%～「学校に楽しく行けるようになった」70%の間にあり、5項目平均86%と高かった。山村留学の効果を肯定的に評価する保護者が、きわめて多いのである。また、山村留学を通じた地元との交流状況は、「留学地を第2の故郷のように思っている」90%～「留学地の農産物を産直などで買っている」46%の間にあり、5項目平均69%であった。子供の留学を介して、ほとんどの保護者は留学先に親しみを感じ、過半の者が人的・経済的な交流まで行っているのである。

以上のように、留学生の保護者は、農業・農村に親しみをもち、実際に交流している者も少なくなかった。最後に、そうした保護者が、農山村の農産物を多少とも高めに買って、そうした農山村を支援する気持ちがあるか否かについてまとめている。

農山村の農産物が、低農薬・低化学肥料であるという生産情報があつた場合には、「余分に支払わないが買ってもよい」20.1%、「5%まで余分に支払ってもよい」15.6%、「10～35%

まで余分に支払ってもよい」57.5%，平均 10.9%高で留学地の農産物を購入する意志（単数回答）が示された。山村留学地の農産物を購入することに比較的好意的傾向が見られた。

次に、低農薬・低化学肥料であるという生産情報がなかった場合には、「余分に支払わないが買ってもよい」35.2%，「5%まで余分に支払ってもよい」17.4%，「10～35%まで余分に支払ってもよい」37.0%，平均 6.7%高で留学地の農産物を購入する意志（単数回答）が示された。生産情報がある場合ほどではないが、山村留学地の農産物を購入に比較的好意的傾向が見られた。

したがって、山村留学などを通して、都市住民との交流を深めることは、地域農業の振興側面からも効果があると考えられる。

第 4 章「山村留学に対する留学生の意識」（相川良彦）は、2003 年度山村留学に対する留学生児童生徒への参加動機や影響評価等を、属性等に関連づけて整理・分析している。

留学生の山村留学参加動機は 5 つのジャンルに分かれ、その影響度合いを肯定率（ジャンル別平均値）により判断すれば、自然が好き 68%＞別の世界を見たい 52%＞親子の関係 44%＞農業・農村の暮らしが面白そう 43%＞都会からはなれたい 16%，であった。山村留学に積極的に参加した児童生徒が多く、都会からの脱出願望で参加したのは一部にすぎなかった。

属性との関連では、農業・農村の暮らしへの関心は高学年になるほど減少する。また、里親と寮の併用型の留学生は、「新しいことにチャレンジして、これまでと違う能力を発揮したい」や「農業体験を期待する」という積極的なタイプの留学生が多かった。そして、女子は都会から脱出し、新しいことにチャレンジしようという変身願望が強かった。

山村留学で良かった（長所）9 項目は、人間的な触れあい、自然に触れる、少人数学級の良さ、困難を乗り越えた達成感、の 4 ジャンルに仕分けられよう。9 項目とも肯定率は高く、「クラス同級生と仲良くなれた」84%＞「運動会や文化祭を行った」83%＞「先生と気軽に話ができた」79%，など人間的な触れあい項目が上位に入った。ついで肯定率の高い項目としては、自然に触れるジャンルの「野外教室で自然、動物、虫、米、野菜、果物にふれた（野外教室学ぶ）」75%と少人数学級の良さジャンルの「勉強がわかるまで、ていねいに教えてもらった」75%，がある。

長所と属性等との関連では、女子生徒は人間関係を、低学年は「野外教室学ぶ」や「休まず通学できた」（達成感ジャンル）を、それぞれ高く評価する傾向にあった。また、「運動会や文化祭を行った」や「色々活躍できた」の肯定率は留学 2 年目をピークにし、達成感の 1 つに仕分けた「部活が楽しかった」は男子中学生に多かった。

山村留学で嫌だった（短所）9 項目の肯定率は概して低く、そのワースト 3 は、「宿題が多かった」23%＞「役割が多く大変だった」22%＞「先生と意見が食いちがった」20%，である。2, 3 位は、少人数学級により強められる弊害かもしれない。その他の短所諸項目としては、4 位「勉強が遅れた」という都会・山村間の学力水準格差、「通学路が長くてつらい」などの地理的不利条件、がある。そして、肯定率の最低は、「クラスの同級生になじ



めなかった」8%、であった。

短所と属性等との関連では、「部活動の種類が限られていたり、練習がきつかった」は高学年の、「運動会や文化祭に縛られて困った」は男子の、「通学路が長くてつらい」は女子の、肯定割合が高かった。留学形態との関連では、全寮型に「役割が多く大変だった」が多かった。

留学の効果 11 項目の肯定率は全項目 6 割以上で、概して、高い評価であった。上位項目は、「地域の人たちへ挨拶できるようになった」88%＞「いろんな人と友達になることができる」87%、という社会性・社交に関連する項目であった。ついで、「自分のことは自分でやるようになった」78%＞「自然に鍛えられることで身体が丈夫になった」76%、という自立心や心身強化に関連する項目（自立心・生活姿勢）であった。その後に「自然・動物への関心が強まった」74%という自然や農への理解の深まりに関連する項目（価値観）が続く。

なお、効果 11 項目の肯定件数を被説明変数とし、長所および動機を説明変数とした重回帰式を測定したが、説明力（決定係数）0.35 でそれほど大きくなかった。内訳では、効果の肯定件数に対して、長所は正方向で、動機は負方向で有意に影響する。つまり、山村留学の長所を多く挙げた者ほど山村留学の効果を多いに評価するのに対して、山村留学の動機を多く挙げた者は山村留学の効果をあまり評価しないのである。あまり期待をもたずに山村留学に参加した留学生の方が、修了時において効果があったと肯定評価していたことになる。

概括すれば、留学生児童生徒は、留学の効果について概して肯定的に受けとめ、自立的な生活姿勢の形成、社会性・社交の発展、そして自然や農への理解（価値観）の深化を実感していた者が多かった、と言える。

#### 4 残された課題

本報告は、2003 年度山村留学調査の一次的集約であり、5 種の調査データ別に仕分けて、整理方針を執筆者に委ねた結果、幾つか取り残された課題がある。それらの究明は、本調査の関係者（アドバイザーを含む）により、後日に補完する計画である。残された課題として、具体的には、次の 8 点がある。

- 1) 運営主体 3 組織調査など本調査の質問は、過去の調査票と同じ内容であるものが幾つかある。本調査データを過去のそれと比較することによって、変化を知ることができる
- 2) 本調査における 5 種（運営主体 3 組織、留学生、保護者）の調査票においても、参加動機、長短評価、留学効果などけっこう多くの質問項目が重複している。それらを比較するとき、立場の違いによる意識の差異が明らかになり、山村留学の意識構造をより立体的に把握することができる。
- 3) 幾つかの調査票には、他の調査票にはない独自の設問があった。例えば、運営団体に対しては、運営団体の経営基盤の安定性を検証するため、経営収支や就業者の雇用状況を

詳しく尋ねている。保護者に対しては、交流効果の農産物価格への反映を定量的に把握するため、農産物の購買意思を詳しく尋ねている。担当執筆者らは本報告書掲載諸論文を、本アンケート調査結果の一次集約段階と位置づけており、これら設問項目の取りまとめは後日に残されている

- 4) 本報告書掲載の論文は、さしあたり、アウトライン（外枠）の数値的把握が、目的である。運営主体 3 組織の調査データへの多変量統計分析や留学生保護者調査データへの CVM 手法（経済的評価）の適用などは、今後に残されている。アウトラインの表示方法としては、加工しない原データ数値のクロス表などによる提示が良いこともある。
- 5) 本調査の問題意識のなかに、行き詰まる現状を打開するために山村留学のあり方（制度）に対する改善案の提案および政策への提言があった。だが、本報告書は運営団体の経営分析、補助金の整理などが出来ていない第一次集約段階なので、そうした具体的な制度改善案の提案や政策への提言を差し控えることにした。
- 6) 本調査できわめて手薄なのは学力に関する質問ジャンルである。手薄な理由は、本調査テーマの中心を留学生のライフスタイルへの影響に置いたことによる。ただ、この学力問題は私たち調査員の頭の片隅にずっと存在したし、特別研究会（2005 年 1 月 12 日開催、於：農林水産政策研究所）においても議論になった。その背後には、山村留学生が学力競争をペースにおく都会の学校ルートから踏みはずれた、いわば落ちこぼれ組ではないのかという疑念である。

序章 1 (2)で紹介した事例調査でも、この学力問題に関して幾人かの学校教職員や運営団体指導員に意見を求めている。彼らの回答は上記の疑念に否定的で、山村留学により学力は向上するという主張だった。彼らの論拠は、学力の基底には留学生の生活態度があり、自然にふれ、人々から愛情を注がれることで精神的に安定し、また、自分のことは自分でする、集中できる、ノートをつける、読書する等の生活習慣が身についた時、学力も伸びるのだというものであった。その正否は別途の検証を待たなければならないだろう。

- 7) 記入式のアンケート調査結果は、当事者の声のヒヤリング調査結果との照合によって、実態をより鮮明に浮き彫りにすることができる。本調査研究において、そうしたヒヤリング調査による補完が出来なかった。
- 8) 山村留学が、都市と農村との交流や体験学習の典型形態だということは、特別だということでもある。本調査結果を一般化するためには、山村留学と（広く普及している）短期的体験学習や都市・農村交流との関係を整理し、それらの中に位置づける必要がある。

## [注]

- (1) 子供数が減少して廃校の可能性のある地域では、学校存続の住民運動が起きるのを通例とする。本稿で紹介するA校、B校の校舎建替えにおいて地元住民の寄付および出役が行われたという事実は、地域社会においてもつ小中学校の重要性を物語る。なお、校舎の立派さは留学生やその父兄の留学先の決定の1要因になっている。家族移住した1父兄は、幾つかの学校を見て回り、子供がB校を気に入ったので、B町へ移った、と筆者へ述べている。
- (2) (財) 育てる会編『山村留学 便利情報』2000年、『昭和51年度～平成12年度の全国の山村留学実施状況報告書 山村留学25年白書』2001年とHP情報、及び(財) 育てる会関係者からの聞き取り調査による。
- (3) 自治体の補助金は、山村留学の受入市町村が負担・支出している。それに対して、留学生を送り出す市町村自治体の支援策として、横浜市「子どもネイチャースクール」事業が2005年スターとした。ただし、この事業は、山村留学や受入実施校・運営団体の説明・紹介などの情報サービスにとどまり、金銭的な補助をするわけではない。
- (4) 山村留学開始からの実績の軌跡を整理した(財) 育てる会編報告書として、『昭和51年度～平成12年度の全国の山村留学実施状況報告書 山村留学25年白書』2001年、がある。また、当該年度の実施主体の全国概況調査報告として、『平成11年度全国の山村留学実施状況調査報告書 特集 山村留学開始～現在までの実施状況』2000年、『平成13年度全国の山村留学実施状況調査報告書 特集 参加者が多い留学地の取り組み』2002年、及び今回の運営主体3組織の調査結果をまとめた『平成15年度 全国の山村留学の実施状況調査報告書』2004年、などがある。
- (5) (財) 育てる会が刊行した詳細な山村留学アンケート及びヒヤリング調査報告書としては、『山村留学と国内ホームステイ等の実態についての調査研究報告書』2000年と『山村留学総合効果の検証～長期自然体験活動・山村留学に参加した子どもは、今～』2002年、がある。前者は、運営主体3組織については全団体を対象にした調査だが、留学生については僅かなヒヤリング調査のメモにとどまる。後者は、留学生OB、保護者、学校教職員、市町村自治体関係者へのアンケートとヒヤリングによる詳細な調査だが、対象が(財) 育てる会の留学生・保護者と受入校・市町村に限定される。
- (6) 玉井康之・川前あゆみ『山村留学と学校・地域づくり』高文堂、1998年、及び川前あゆみ「山村留学の現状と発展条件」(1996年度北海道教育大学大学院修士論文) 未定稿、がある。いずれも、北海道の山村留学を対象にした、詳細な調査報告である。
- (7) 神田嘉延「農の教育に果たす役割について」(農林水産政策研究所『人口移住・地域再生方策と農の教育及び福祉機能』ライフスタイルプロジェクト研究資料第1号所収、2004年)、同「山村留学制度と子ども―鹿児島県霧島町永水小学校校区の事例を中心として―」(『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要第5号』所収、1995年)は、鹿児島における山村留学の事例を紹介している。
- (8) 柘植幹雄「山村の自然や生活を守り、地域の活性化を図る上で山村留学事業が果たす役割―九州本土内の山村留学事業の現状と課題―」2000年、インターネット閲覧(未定稿)